

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	千葉県		職員の状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	B		知事	1	13,900		歳入歳出差引	2,161,766,122	1,655,110,824	経常収支比率		98.2	97.0	
人口	令和2年国調(人)	6,284,480	副知事	2	11,100		翌年度に繰越すべき財源	18,092,575	37,088,064	(※1)	(110.8)		(108.1)	
	平成27年国調(人)	6,222,666	教育長	1	7,760		実質収支	55,883,618	16,887,334	標準財政規模	1,080,552,064		1,063,461,359	
	増減率(%)	1.0	議会議長	1	9,990		単年度収支	38,996,284	7,056,367	財政力指数	0.77845		0.77875	
				議会副議長	1	8,730		積立金	3,503,811	4,007,264	公債費負担比率	15.4		16.3
住民基本台帳人口 (※6)	うち日本人(人)	6,155,715	議会議員	92	7,920		繰上償還金	16,094	53,659	健全化判断比率				
	令03.01.01(人)	6,322,897	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率				
	うち日本人(人)	6,154,626	一般職員	11,459	35,121,835	3,065	実質単年度収支	42,516,189	11,117,290	連結実質赤字比率				
	増減率(%)	0.0	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	650,598,646	630,248,528	実質公債費比率	8.6		8.9	
	うち日本人(%)	0.0	うち技能労務職員	346	1,054,262	3,047	基準財政需要額	837,008,384	807,938,128	将来負担比率	135.6		140.1	
				警察官	11,167	36,192,247	3,241	標準税収入額等	804,588,740	786,777,697	資金不足比率(※4)			
面積(km <sup>2</sup> )	5,158		教育公務員	32,297	111,858,825	3,463	経常経費充当一般財源等	1,062,875,149	1,045,582,256					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,226		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,384,093,672	1,263,858,931					
世帯数(世帯)	2,773,840		合計	54,923	183,172,907	3,335	地方債現在高	3,086,778,538	3,078,424,943					
			ラスバイレス指数			99.8	うち公的資金	397,101,672	395,439,540					
							債務負担行為額(支出予定額)	182,888,058	132,709,244					
							収益事業収入	11,704,040	12,319,289					
							定額運用基金	3,800,000	3,800,000					
							土地開発基金	1,800,000	1,800,000					
							積立金 現在高							
							財政調整基金	54,091,397	50,587,586					
							減債基金	36,290,851	36,125,925					
							その他特定目的基金	153,677,531	161,902,337					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(11) 国民健康保険事業		(12) 上水道事業会計		(17) 港湾整備事業		(20) 千葉県競馬組合		(23) (公財) 千葉県私学教育振興財団				
(2) 財政調整基金				(13) 工業用水道事業会計		(18) 土地区画整理事業		(21) かずさ水道広域連合企業団(水道用水供給事業)		(24) (公財) 千葉県消防協会				
(3) 県債管理事業				(14) 病院事業会計		(19) 工業団地整備事業		(22) 北千葉広域水道企業団		(25) (公財) 成田空港周辺地域共生財団				
(4) 自動車税証紙				(15) 流域下水道事業会計						(26) 京葉臨海鉄道(株)				
(5) 地方消費税清算				(16) 造成土地管理事業会計						(27) 東葉高速鉄道(株)				
(6) 市町村振興資金										(28) いすみ鉄道(株)				
(7) 母子父子寡婦福祉資金										(29) (公財) 千葉ヘルス財団				
(8) 心身障害者扶養年金事業										(30) (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター				
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業										(31) (公財) 千葉県動物保護管理協会				
(10) 小規模企業者等設備導入資金										(32) (公財) 印旛沼環境基金				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	835,193,040	37.4	672,723,424	70.1	普通税	835,162,281	100.0	2,801,592
地方譲与税	92,363,593	4.1	92,363,593	9.6	法定普通税	835,162,281	100.0	2,801,592
地方揮発油譲与税	3,110,873	0.1	3,110,873	0.3	道府県民税	290,171,647	34.7	2,801,592
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	5,045,587	0.6	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	249,711,473	29.9	-
石油ガス譲与税	86,502	0.0	86,502	0.0	法人均等割	4,803,673	0.6	-
自動車重量譲与税	483,012	0.0	483,012	0.1	法人税割	11,510,986	1.4	2,801,592
航空機燃料譲与税	6,646	0.0	6,646	0.0	利子割	1,365,092	0.2	-
森林環境譲与税	116,920	0.0	116,920	0.0	配当割	7,994,192	1.0	-
特別法人事業譲与税	88,559,640	4.0	88,559,640	9.2	株式等譲渡所得割	9,740,644	1.2	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	139,185,928	16.7	-
地方特例交付金	4,507,014	0.2	4,507,014	0.5	個人分	8,464,868	1.0	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,470,210	0.2	3,470,210	0.4	法人分	130,721,060	15.7	-
自動車税減収補填特例交付金	1,036,804	0.0	1,036,804	0.1	地方消費税	261,853,620	31.4	-
地方交付税	189,787,699	8.5	185,982,122	19.4	不動産取得税	16,612,106	2.0	-
普通交付税	185,982,122	8.3	185,982,122	19.4	道府県たばこ税	6,434,106	0.8	-
特別交付税	2,624,140	0.1	-	-	ゴルフ場利用税	3,849,872	0.5	-
震災復興特別交付税	1,181,437	0.1	-	-	軽油引取税	38,654,387	4.6	-
(一般財源計)	1,121,851,346	50.2	955,576,153	99.6	自動車税	78,359,528	9.4	-
交通安全対策特別交付金	1,366,448	0.1	1,366,448	0.1	鉱区税	41,087	0.0	-
分担金・負担金	7,708,789	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	21,675,999	1.0	1,022,488	0.1	法定外普通税	-	-	-
手数料	8,822,555	0.4	-	-	目的税	30,442	0.0	-
国庫支出金	426,919,798	19.1	-	-	法定目的税	30,442	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	30,442	0.0	-
財産収入	5,415,489	0.2	106,085	0.0	法定外目的税	-	-	-
寄附金	552,145	0.0	-	-	旧法による税	317	0.0	-
繰入金	16,131,451	0.7	-	-	合計	835,193,040	100.0	2,801,592
繰越金	53,975,398	2.4	-	-				
諸収入	365,316,897	16.3	1,190,245	0.1				
地方債	206,006,000	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	33,193,000	1.5	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	89,981,200	4.0	-	-				
歳入合計	2,235,742,315	100.0	959,261,419	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,526,203	0.1	-	2,526,110
総務費	65,836,031	3.0	-	54,854,854
民生費	372,639,647	17.2	-	288,009,205
衛生費	147,917,166	6.8	-	54,347,278
労働費	3,025,599	0.1	-	1,549,516
農林水産業費	63,568,750	2.9	-	23,235,582
商工費	419,112,129	19.4	-	51,520,525
土木費	133,266,822	6.2	103,912,708	22,307,219
警察費	146,385,127	6.8	-	123,653,826
消防費	-	-	-	-
教育費	419,498,595	19.4	6,898,845	320,240,588
災害復旧費	4,786,075	0.2	-	165,950
公債費	223,535,954	10.3	-	215,053,041
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	793,113	0.0	-	793,113
配当割交付金	4,750,176	0.2	-	4,750,176
株式等譲渡所得割交付金	5,785,096	0.3	-	5,785,096
分離課税所得割交付金	196,967	0.0	-	196,967
地方消費税交付金	132,261,223	6.1	-	132,261,223
ゴルフ場利用税交付金	2,681,463	0.1	-	2,681,463
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	433	0.0	-	433
軽油引取税交付金	4,941,469	0.2	-	4,941,469
自動車税環境性能割交付金	2,032,023	0.1	-	2,032,023
法人事業税交付金	6,226,061	0.3	-	6,226,061
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,161,766,122	100.0	180,154,610	1,317,131,718

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	787,078,164	36.4	677,172,592	671,504,978	62.0
人件費	524,379,544	24.3	442,142,615	436,601,963	40.3
うち職員給	381,617,395	17.7	302,613,149	302,191,488	27.9
扶助費	40,794,365	1.9	21,608,635	21,488,911	2.0
公債費	221,904,255	10.3	213,421,342	213,414,104	19.7
元利償還金	221,903,119	10.3	213,420,206	213,412,968	19.7
うち元金	197,652,405	9.1	189,250,343	189,243,105	17.5
うち利子	24,250,714	1.1	24,169,863	24,169,863	2.2
一時借入金利子	1,136	0.0	1,136	1,136	0.0
その他の経費	1,189,747,273	55.0	623,531,249	391,370,171	36.2
物件費	78,342,637	3.6	50,323,026	46,332,955	4.3
維持補修費	2,811,800	0.1	1,858,994	1,718,995	0.2
補助費等	727,006,472	33.6	529,114,143	311,078,463	28.7
繰出金	32,641,807	1.5	32,223,769	31,531,943	2.9
積立金	11,559,221	0.5	5,553,246	-	-
投資及び出資金	376,533	0.0	50,256	-	-
貸付金	337,008,803	15.6	4,407,815	707,815	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	184,940,685	8.6	16,427,877	-	-
うち人件費	2,121,963	0.1	66,377	-	-
普通建設事業費	180,154,610	8.3	16,261,927	-	-
うち補助	99,618,468	4.6	3,403,786	-	-
うち単独	67,391,971	3.1	10,653,223	-	-
災害復旧事業費	4,786,075	0.2	165,950	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,161,766,122	100.0	1,317,131,718	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	98.4 98.2	99.0 98.4
道府県民税	98.6 95.9	98.7 95.8
事業税	96.9 96.7	99.8 99.5
国民健康保険	22,631,444	7,650,695
事業会計の状況	22,631,444	7,650,695

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

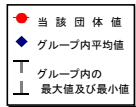


# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

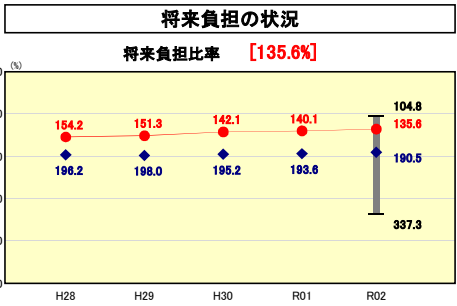
令和2年度

千葉県

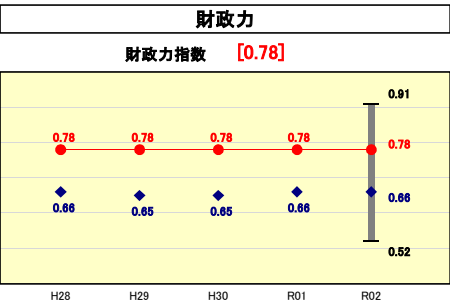
人	6,322,897	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,155,715	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	5,157.67	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	2,235,742,315	千円	8.6	%
歳出総額	2,161,766,122	千円	135.6	%
実質収支	55,883,618	千円		
標準財政規模	1,080,552,064	千円		
地方債現在高	3,086,778,538	千円		



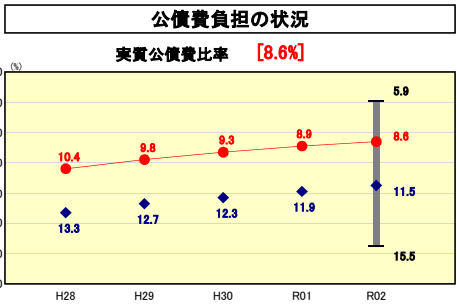
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



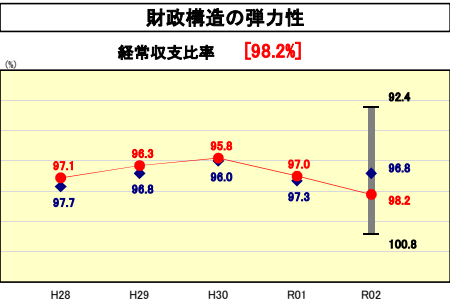
**将来負担比率の分析欄**  
 建設地方債等の残高が減少していることや、職員の若返りに伴い退職手当負担見込額が減少していることなどから、将来負担比率は低下傾向で推移している。  
 また、グループ内平均値を下回る比率となっている。  
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。



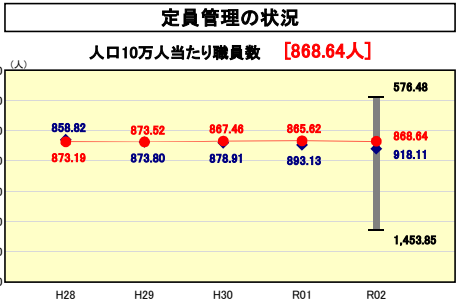
**財政力指数の分析欄**  
 保育の無償化や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加により、基準財政需要額が増加傾向にある一方、地方消費税等の収増により、基準財政収入額も増加していることから、財政力指数はほぼ横ばいで推移している。  
 今後とも、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。



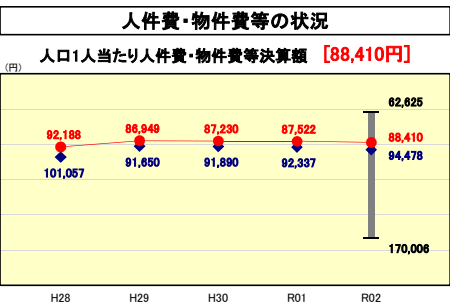
**実質公債費比率の分析欄**  
 建設地方債等の残高の減少や、近年の低金利により、実質公債費比率は低下傾向で推移している。  
 また、グループ内平均値を下回る比率となっている。  
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。



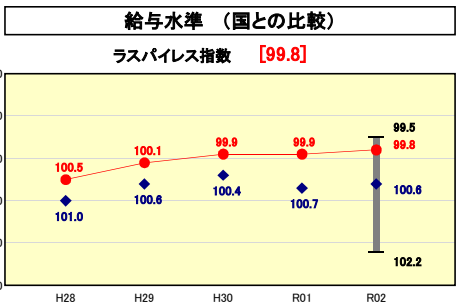
**経常収支比率の分析欄**  
 令和2年度は、減収補てん債の発行等により経常的収入が増加したものの、増加傾向にある社会保障関係経費や公債費の伸びにより経常的経費の増加が上回ったことから、2年連続で経常収支比率が1.2ポイント上昇した。  
 事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。



**人口10万人当たり職員数の分析欄**  
 児童相談所の体制強化や小学校の35人編成学級への移行対応等により職員数は増加したものの、成田国際空港警備隊の再編成に伴う減員等もあったことから、類似団体平均918.11人を下回る868.64人となっている。  
 本県では、平成25年度まで数次にわたり定員適正化計画を定め、定員の適正化に努めてきたところであり、一定の成果が得られたものと考えている。今後は、一定規模の職員数を確保しつつ、引き続き適正な定員管理に努めていく。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和2年度は、給与改定や職員構成の若返り等により人件費が減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策等により物件費が増加したことから、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額が増加した。  
 引き続き、業務の効率化や事務事業の見直しにより、経費節減に努め、内部関係経費等の抑制に努めていく。



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成28年の地方公務員法の改正に伴う昇給制度の見直しの実施などにより、低下傾向で推移している。  
 民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化を図っていく。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

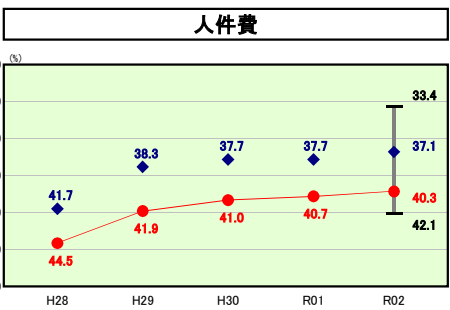
令和2年度

千葉県

## 経常収支比率の分析

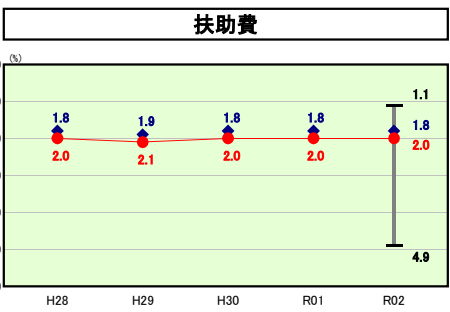
人口	6,322,897	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,155,715	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,157.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	2,235,742,315	千円	将来負担比率	135.6	%
歳出総額	2,161,766,122	千円	グループ	H28 B H29 B H30 B	
実質収支	55,883,618	千円	(年度毎)	R01 B R02 B	
標準財政規模	1,080,552,064	千円			
地方債現在高	3,086,778,538	千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



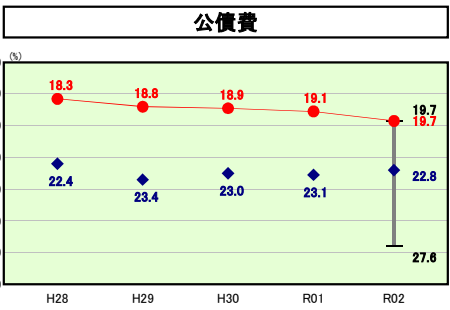
#### 人件費の分析欄

職員構成の若返りなどにより、人件費は昨年度より減少したが、引き続き、類似団体平均を大幅に上回って推移している。職員の給与については、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き適正化を進めていく。



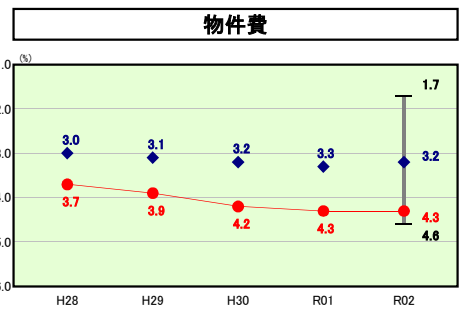
#### 扶助費の分析欄

県の努力で削減困難な社会保障関係経費は増加傾向にあり、児童保護措置費や難病医療費助成事業などの扶助費は増加している。一方、分母にあたる経常収入は減収補てん債の発行等により増加したことなどから、ほぼ横ばいで推移している。



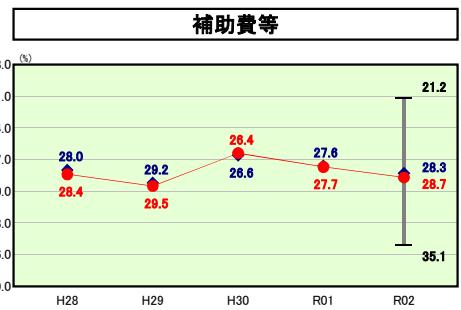
#### 公債費の分析欄

臨時財政対策債の残高が累増し、これに係る元利償還金が年々増加していることから、公債費に係る経常収支比率は増加傾向にあるが、これまでの建設地方債等の発行抑制の取組により、類似団体と比較して平均より低い水準で推移している。



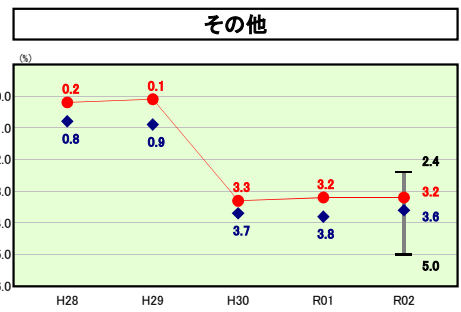
#### 物件費の分析欄

令和2年度は、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄更新に係る需用費等が増加した一方で、分母にあたる経常収入は減収補てん債の発行等により増加したことなどから、ほぼ横ばいで推移しており、依然として類似団体平均を上回っている。



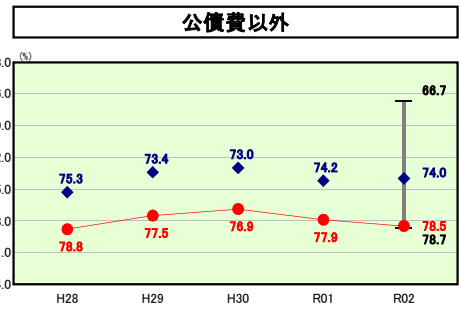
#### 補助費等の分析欄

平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したため、一時的に改善したものの、令和元年度以降、介護給付費負担金や施設型給付費など社会保障関係経費が増加していることから、経常収支比率は増加している。今後も高齢化の進展などにより、補助費等の増加傾向は続く見込まれるため、健康寿命の延伸や介護予防など各種施策の推進に努めていく。



#### その他の分析欄

平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したことにより、経常収支比率が大きく上昇した後は、ほぼ横ばいで推移している。依然として、類似団体平均を下回って推移しているが、県有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な更新投資を行い、維持補修費の軽減・平準化に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

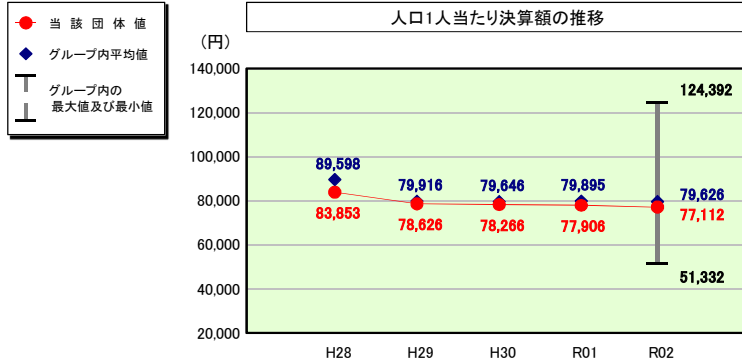
公債費以外の経常的経費の約5割を占める人件費について、類似団体平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費に係る経常収支比率についても類似団体を上回る傾向で推移している。今後も、引き続き、給与水準の適正化や適正な定員管理に努めていく。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

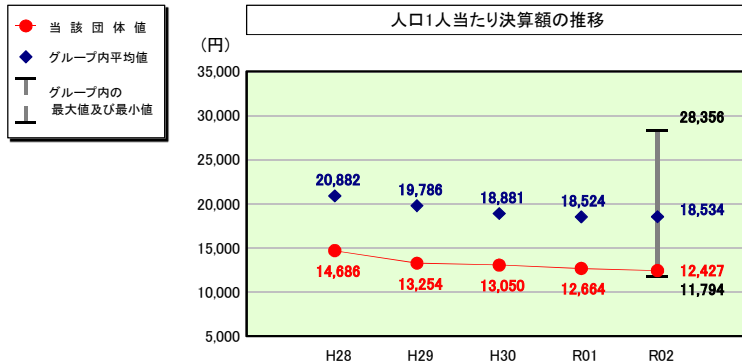
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	524,379,544	82,933	84,919	▲ 2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,668,260	1,529	594	▲ 157.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,460	9	8	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,121,963	336	1,144	▲ 70.6
▲退職金	▲ 48,651,135	▲ 7,694	▲ 7,039	▲ 9.3
合計	487,573,092	77,112	79,626	▲ 3.2

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	868.64	918.11	▲ 49.47
ラスパイレス指数	99.8	100.6	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

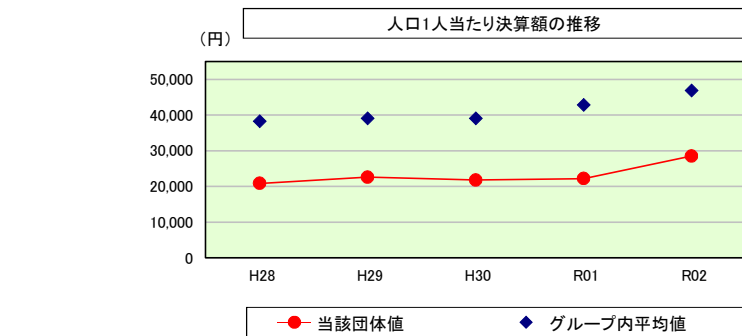
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,560,147	13,057	25,939	▲ 49.7
積立不足額を考慮して算定した額	9,902,061	1,566	1,693	▲ 7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	125,508,336	19,850	19,271	▲ 3.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,431,441	701	905	▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	52	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,939,501	465	426	▲ 9.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,136	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 8,474,057	▲ 1,340	▲ 1,801	▲ 25.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 138,294,238	▲ 21,872	▲ 27,953	▲ 21.8
合計	78,574,327	12,427	18,534	▲ 33.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	130,921,018	20,835	▲ 10.1	38,259	▲ 4.1	▲ 14.2
うち単独分	40,828,247	6,498	▲ 18.9	13,379	▲ 0.2	▲ 18.7
H29	142,263,975	22,585	▲ 8.4	39,075	▲ 2.1	▲ 6.3
うち単独分	51,834,424	8,229	▲ 26.6	13,441	▲ 0.5	▲ 26.1
H30	137,477,662	21,783	▲ 3.6	39,072	▲ 0.0	▲ 3.6
うち単独分	56,522,933	8,956	▲ 8.8	14,106	▲ 4.9	▲ 3.9
R01	140,086,220	22,166	▲ 1.8	42,833	▲ 9.6	▲ 7.8
うち単独分	66,526,217	10,527	▲ 17.5	15,211	▲ 7.8	▲ 9.7
R02	180,154,610	28,492	▲ 28.5	46,888	▲ 9.5	▲ 19.0
うち単独分	67,391,971	10,658	▲ 1.2	14,375	▲ 5.5	▲ 6.7
過去5年間平均	146,180,697	23,172	▲ 5.0	41,225	▲ 5.1	▲ 0.1
うち単独分	56,620,758	8,974	▲ 7.0	14,102	▲ 1.5	▲ 5.5

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

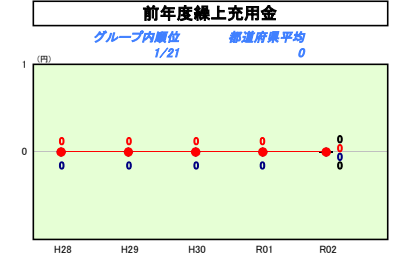
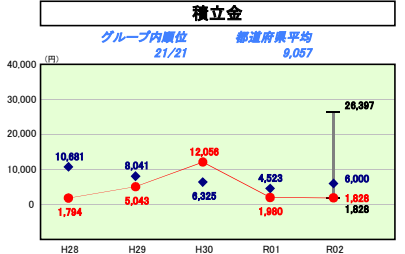
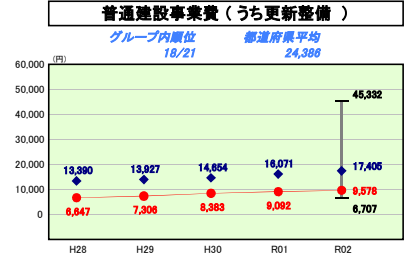
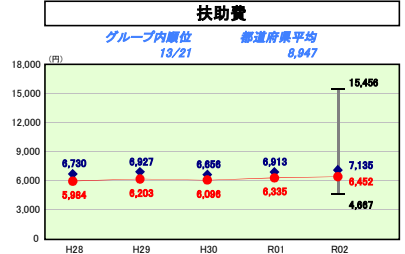
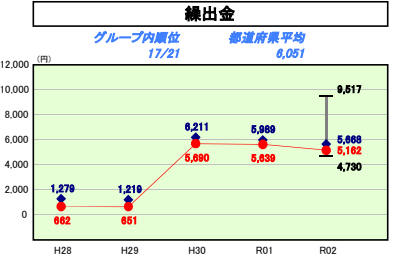
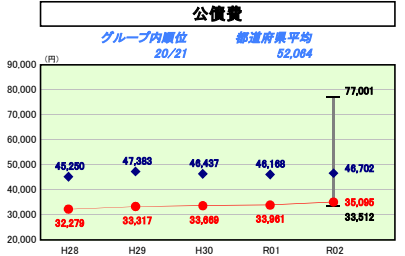
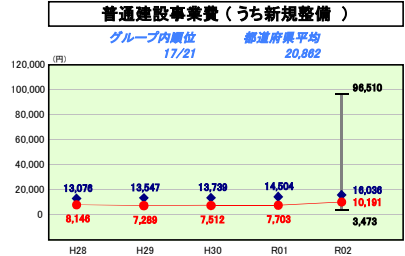
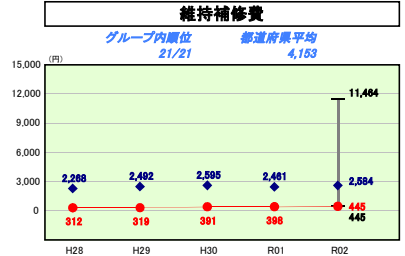
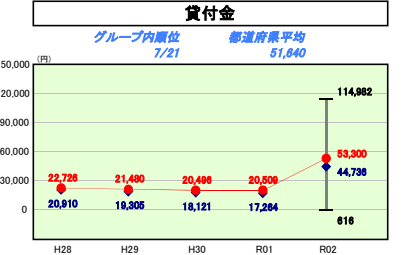
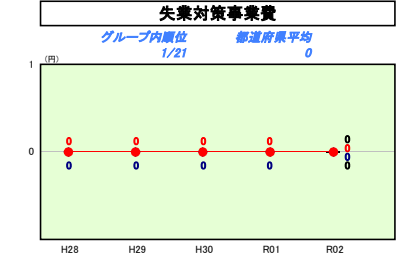
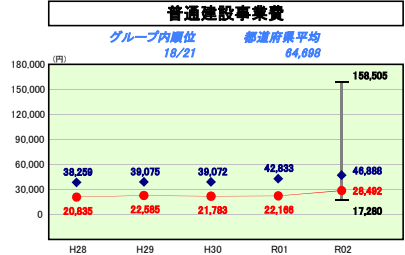
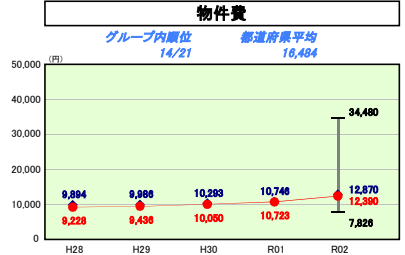
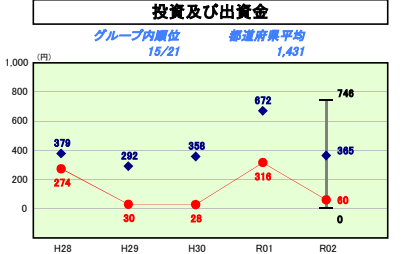
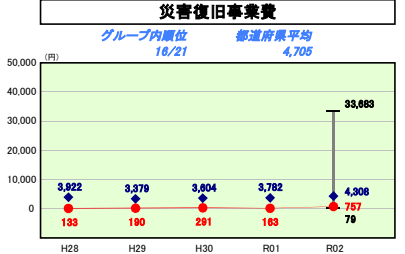
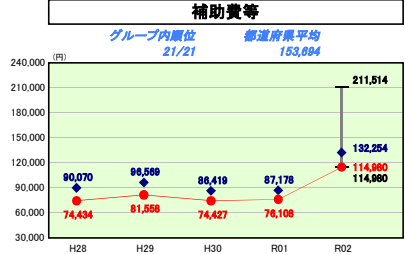
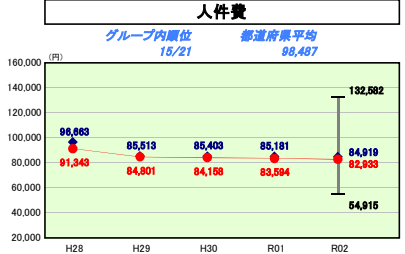
令和2年度

千葉県

人口	6,322,807人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,155,715人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,157.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	2,235,742,315千円	実質負担比率	135.6%
歳出総額	2,161,766,122千円	グループ	H28 B H29 B H30 B
実収支	55,883,619千円	(年度毎)	R01 B R02 B
標準財政規模	1,080,552,064千円		
地方債現在高	3,086,776,538千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

令和2年度の歳出決算総額は、県民一人当たり341,895円となっている。  
 構成項目のなかで一番のウエイトを占める補助費等については、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への補助金や、飲食店への協力金等で増加したほか、介護給付費負担金や施設給付費などの社会保障関係経費が増加傾向にあることから、県民一人当たり114,980円となった。  
 人件費は、県民一人当たり82,933円と、職員構成の若返りなどの影響に伴い減少した。  
 貸付金は、新型コロナウイルス感染症対応として、中小企業の資金繰り支援のため増加したことなどから、県民一人当たり53,300円となった。  
 このほか、普通建設事業費については、道路橋りょう事業や河川・海岸・砂防事業等の増、令和元年房総半島台風等に係る被災農業施設等復旧支援事業の実施等により、物件費については、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の確保事業等により、それぞれ増加している。  
 なお、投資及び出資金は、令和元年度に埼玉県との県境の橋りょう建設に伴う埼玉県道路公社への支払いのため、積立金は、平成30年度に千葉県企業土地管理局の残余資金を積み立てたため、一時的に増加したほか、繰出金は、平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したため大幅に増加した。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

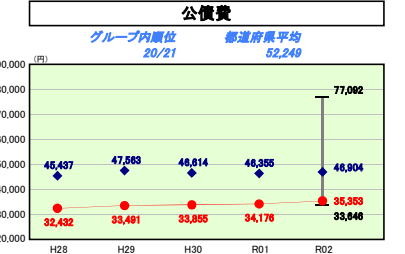
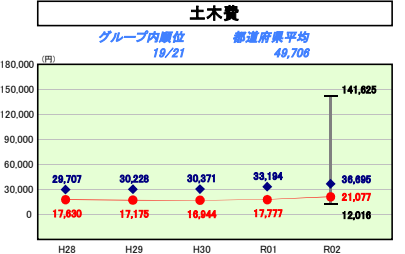
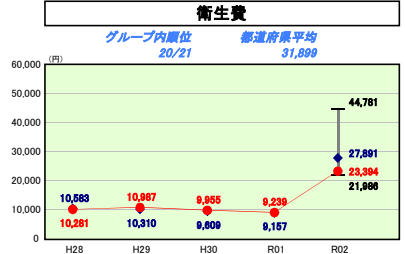
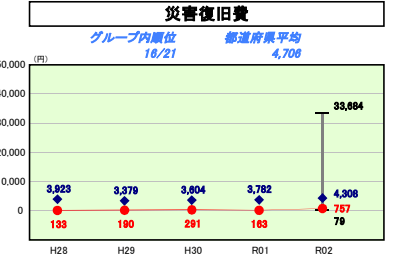
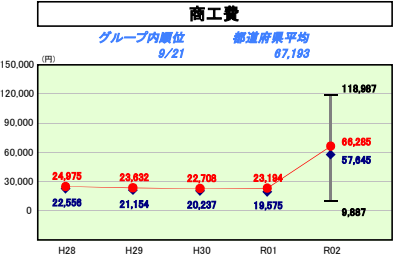
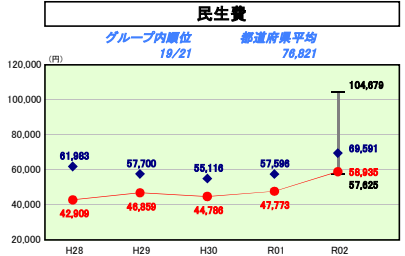
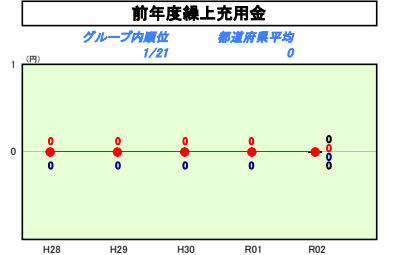
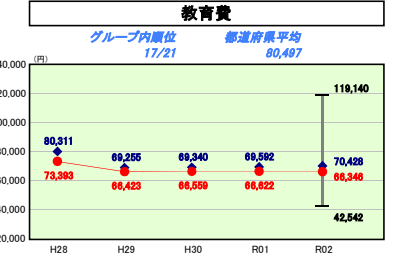
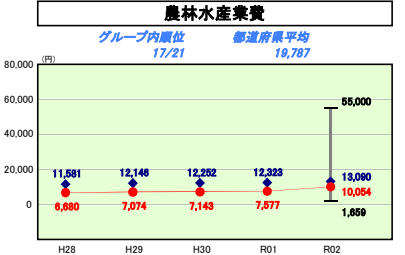
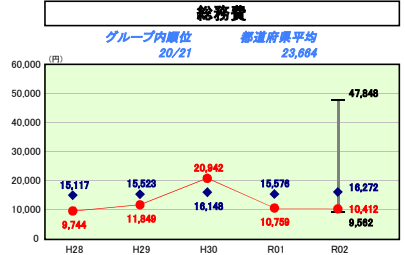
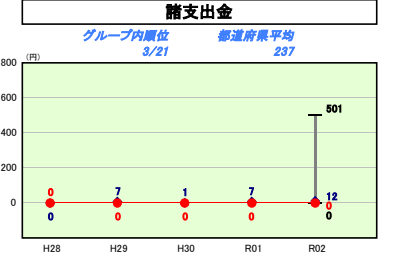
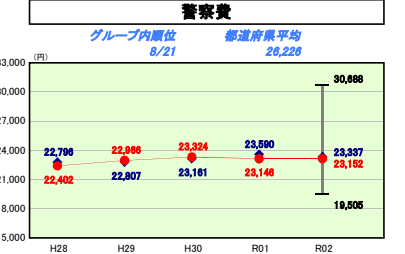
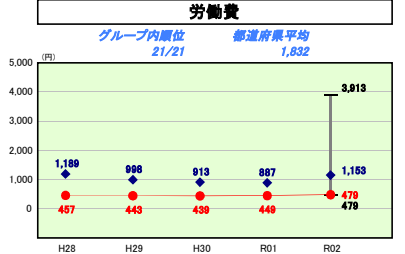
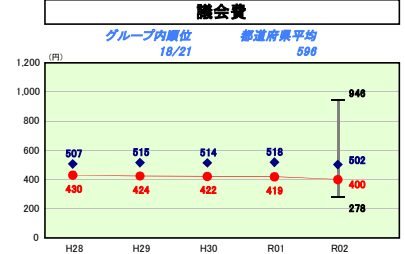
令和2年度

千葉県

人口	6,322,807人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,155,715人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,157.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	2,235,742,315千円	実質負担比率	135.6%
歳出総額	2,161,766,122千円	グループ	H28 B H29 B H30 B
実収支	55,885,619千円	(年度毎)	R01 B R02 B
標準財政規模	1,080,552,064千円		
地方債現在高	3,086,776,538千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

令和2年度の歳出決算総額は、県民一人当たり341,895円となっている。  
 構成項目のなかで一番のウエイトを占める教育費については、県立学校ICT環境整備事業が増加した一方、児童生徒の減少等に伴う教職員数の減少により人件費が減少したことなどから、県民一人当たり66,346円となった。  
 商工費は、新型コロナウイルス感染症対応として、中小企業の資金繰り支援や飲食店への協力金等により増加したことから、県民一人当たり66,285円となった。  
 民生費は、新型コロナウイルス感染症対応として、生活福祉資金貸付事業推進費補助金等が増加したほか、介護給付費県負担金や施設型給付費などの社会保障関係経費が依然として増加していることから、県民一人当たり58,935円となった。  
 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への補助金等が増加したため、県民一人当たり23,394円となった。  
 このほか、土木費については、道路橋りょう事業や河川・海岸・砂防事業等の増により、農林水産業費及び災害復旧費については、令和元年房総半島台風等の災害からの復旧事業等の増により、それぞれ増加している。

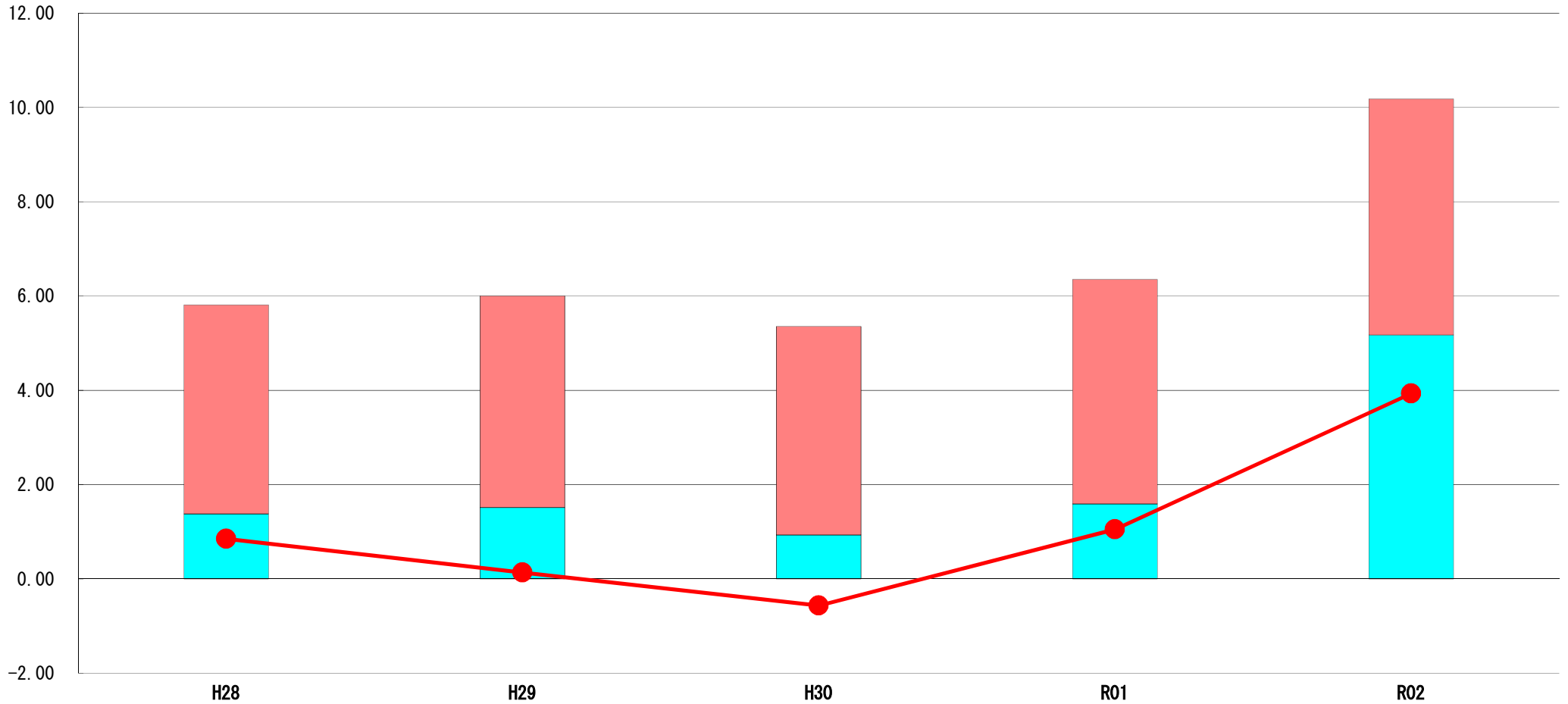


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和2年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		4.43	4.49	4.42	4.76	5.01
 実質収支額		1.38	1.51	0.93	1.59	5.17
 実質単年度収支		0.85	0.13	▲ 0.57	1.05	3.93

## 分析欄

財政調整基金は、財政健全化計画に基づき、これまで着実に積み立ててきた結果、令和2年度末の残高は541億円となっている。

実質収支については、行財政改革を着実に進め、継続的に黒字を確保している。なお、令和2年度の実質収支559億円のうち、356億円は新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和3年度に国に全額返還する必要がある。

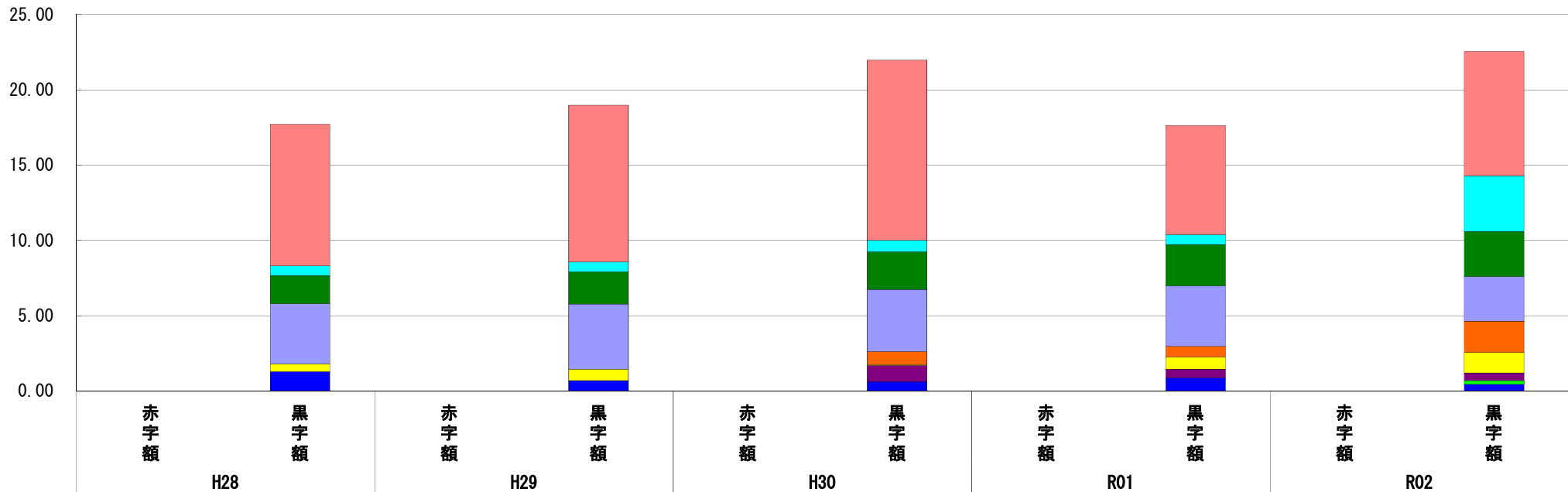
今後も、行政改革計画・財政健全化計画に基づき、引き続き、適正な定員管理の推進や給与水準の適正化を図るとともに、事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
造成土地管理事業会計		9.41	10.41	11.98	7.25	8.27
一般会計		0.64	0.65	0.75	0.65	3.70
工業用水道事業会計		1.88	2.15	2.51	2.76	2.98
上水道事業会計		3.99	4.32	4.13	4.00	2.97
国民健康保険事業		-	-	0.86	0.71	2.09
地方消費税清算		0.52	0.75	0.05	0.81	1.34
工業団地整備事業		0.00	0.00	1.08	0.57	0.51
流域下水道事業会計		-	-	-	-	0.24
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.27	0.69	0.61	0.87	0.45

### 分析欄

一般会計等の実質収支は黒字で推移するとともに、各公営企業会計においても資金不足は発生していないことから、連結実質赤字比率は黒字で推移している。

一般会計については、令和2年度の実質収支が400億円の大幅な黒字となったが、このうち356億円は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるものであり、令和3年度に国に全額返還する必要がある。なお、国庫返還分を除いた実質収支は、44億円の黒字となる。

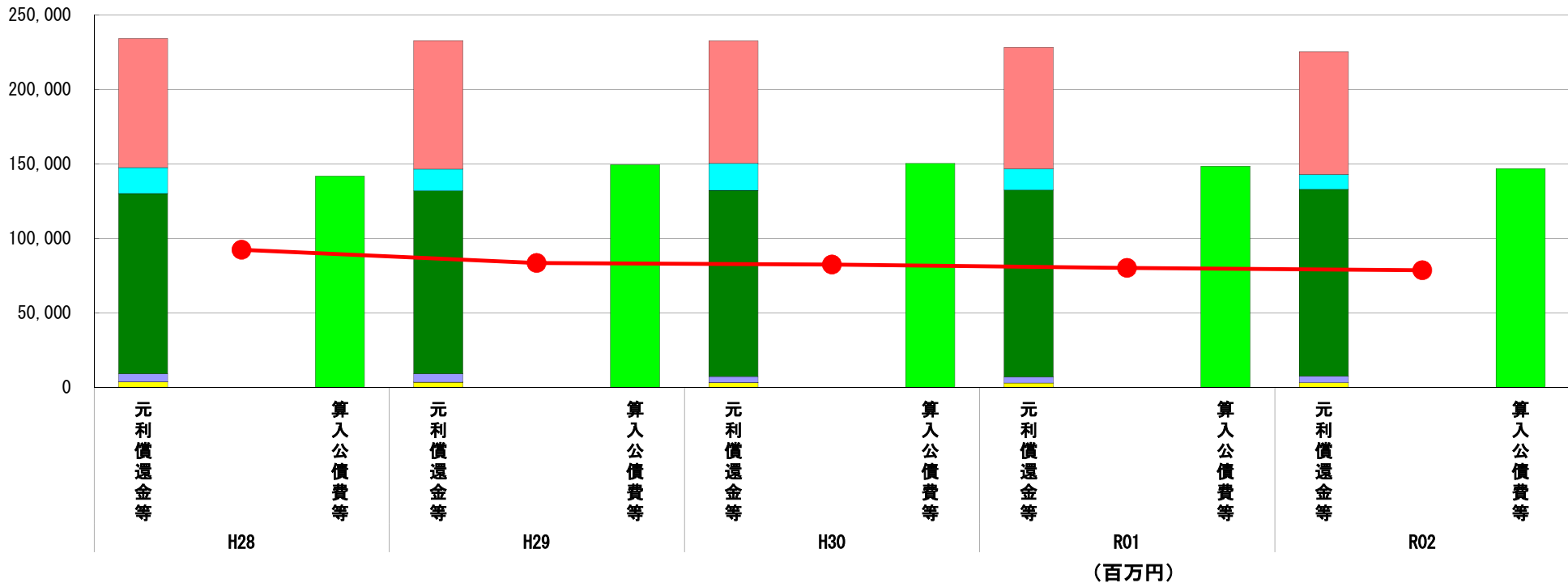
今後も引き続き、公営企業会計等を含む県全体の健全な財政運営を行う。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

千葉県

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	86,638	86,401	82,379	81,765	82,560
	減債基金積立不足算定額※	17,313	14,627	18,017	14,155	9,902
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	121,157	122,909	124,971	125,619	125,508
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,418	5,561	4,237	3,866	4,431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34	22	8	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	3,518	3,301	2,983	2,903	2,940
	一時借入金の利子	3	2	2	4	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	141,799	149,333	150,240	148,277	146,769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	92,282	83,490	82,357	80,035	78,573

**分析欄**

建設地方債等の残高の減少や、近年の低金利により元利償還金等 (A) は減少となった。また、元利償還金に係る特定財源の額等が減少したことにより、算入公債費等 (B) も減少となったが、元利償還金等 (A) の減少幅の方が大きかったため、結果として、実質公債費比率の分子全体 (A)-(B) は、減少している。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

(参考)		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)	380,735	419,723	469,148	514,440	536,217
	減債基金積立相当額	490,769	531,849	578,165	593,275	591,019

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては、27年償還 (3年据置) で毎年度の発行額の積立額を27分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じているが、30年間の積立総額は同じであり、かつ、必要額を計画的に積み立てている。

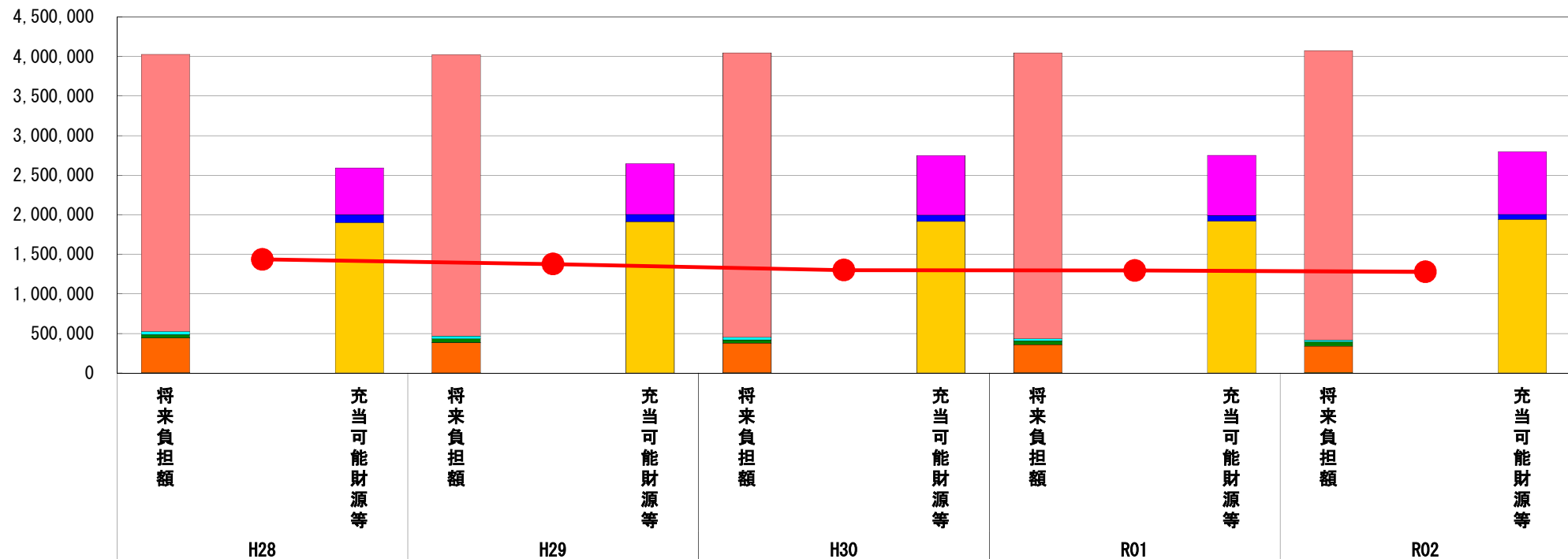
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

千葉県

(百万円)



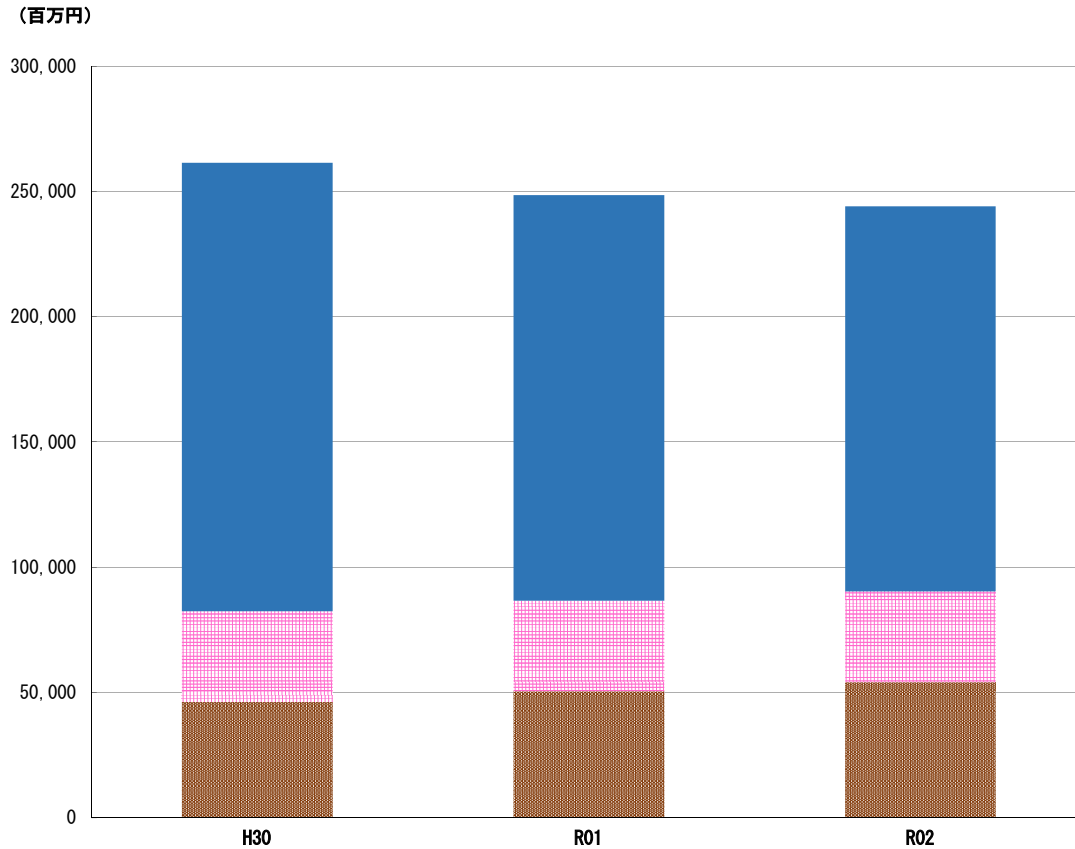
(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,502,057	3,558,297	3,597,358	3,614,654	3,657,653
	債務負担行為に基づく支出予定額		38,390	33,361	29,346	25,079	21,046
	公営企業債等繰入見込額		43,437	46,904	44,183	46,618	54,835
	組合等負担等見込額		34	9	-	-	-
	退職手当負担見込額		439,477	382,660	373,252	356,451	331,192
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,571	2,461	2,477	3,203	8,111
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		591,470	643,056	751,705	761,117
充当可能特定歳入			101,343	91,529	79,043	71,689	64,432
基準財政需要額算入見込額			1,898,231	1,912,203	1,915,699	1,918,536	1,940,743
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,434,924	1,376,902	1,300,168	1,294,662	1,277,999

## 分析欄

建設地方債等の残高が減少していることや、職員の若返りや対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少していること、また、県債管理基金や財政調整基金等の充当可能な基金残高が増加していることなどから、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。  
今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	県有施設長寿命化等推進基金	70,754	71,203	68,575
	社会資本整備等推進基金	31,900	31,905	31,908
	災害復興・地域再生基金	32,241	17,941	12,875
	地域医療介護総合確保基金	15,410	14,016	11,034
	後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,596	6,597	6,597
	基金残高合計	261,470	248,616	244,060

令和2年度

千葉県

## 基金全体

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は、普通会計で2,441億円となっており、前年度から45億円の減少となっている。
- これは、財政調整基金が35億円、減債基金が2億円の増加となった一方で、その他特定目的基金が、台風等災害からの復旧・復興事業等の財源として災害復興・地域再生基金を活用したこと等により、82億円の減少となったことによる。

(今後の方針)

- 県税収入の確保や予算の執行段階での経費の削減等により取崩額の縮小に努めるとともに、財政状況も動案しながら更なる積立てを行うなど、必要な水準が維持できるよう残高の確保に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 令和元年度の決算剰余金の2分の1相当（35億円）を積み立てたことにより、令和2年度末の基金残高は、前年度から35億円増加し、541億円となっている。

(今後の方針)

- 毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しているため、歳入の確保や予算編成過程における事業の精査、予算執行段階での経費の削減等により、取崩額の縮小を図り、基金残高の確保に努めていく。
- ※令和4年度当初予算において、444億円の取崩しを計上。

## 減債基金

(増減理由)

- 基金運用益（2億円）を積み立てたことにより、令和2年度末の基金残高は、前年度から2億円増加し、363億円となっている。

(今後の方針)

- 財政状況も動案しながら更なる積立てを行うなど、必要な水準が維持できるよう残高の確保に努めていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 県有施設長寿命化等推進基金：県有施設の改修による長寿命化、建替えによる更新等の推進
- 社会資本整備等推進基金：県の将来の発展等に向けた社会資本整備
- 災害復興・地域再生基金：防災・減災対策、災害からの復旧・復興並びに災害により活力が低下した地域の再生

(増減理由)

- 災害復興・地域再生基金：台風等災害からの復旧・復興事業の財源として活用したこと等により51億円の減少。
- 地域医療介護総合確保基金：医療・介護従事者の確保や、介護施設の整備に係る事業等の財源として52億円充当した一方で、22億円の積立てを行ったことにより30億円の減少。

(今後の方針)

- 県有施設長寿命化等推進基金：令和9年度までに必要と見込まれる額を確保したところだが、今後の更新需要なども見据え、財政状況を動案しつつ残高の確保に努めていく。